

山元議委発21号  
平成31年3月13日

山元町議会議長 阿部 均 殿

総務民生常任委員会  
委員長 伊藤 貞悦

### 所管事務調査報告書

本委員会は、所管事務調査を下記のとおり終了したので報告します。

#### 記

#### 1 調査事項

- |                     |              |
|---------------------|--------------|
| (1) 保育所再建について       | 12月25日・1月11日 |
| (2) 空き家対策・環境問題について  | 1月29日        |
| (3) 過疎地域自立促進計画について  | 2月12日        |
| (4) 公共施設等総合管理計画について | 2月12日        |
| (5) 中期財政見通しについて     | 2月12日        |

#### 2 調査結果

##### (1) 保育所再建について

保育所再建に向けた、町の取り組みについて継続調査をした。

過疎地域自立促進計画の児童福祉施設整備事業を、平成30年度から平成32年度に年次計画の変更を行った際、3つの理由について、説明を受け調査をした。

#### 意見

- ・継続調査とする。

##### (2) 空き家対策・環境問題について（空き家対策・放射性汚染廃棄物の処理）

空き家等対策の推進に関する特別措置法の概要、及び空き家実態把握調査（H28年度実施）、住宅等の状況把握に関するアンケート調査について説明を受け調査を行った。

放射性汚染廃棄物（汚染牧草）処理について

これまでの経緯と、町内における放射性汚染廃棄物の保管状況、今後の処理計画等について説明を受け調査を行った。

#### 意見

- ・空き家対策は、家主承諾が必要であるため、対応が困難である。しか

し空き家の活用は、定住促進対策につながると思われるため、今後の新たな対応策に期待したい。

- ・放射性汚染廃棄物の件は、住民の心配と不安を解消するため、迅速かつ適切な対応をしてほしい。

### (3) 過疎地域自立促進計画について

過疎地域自立促進計画の概要、及び計画変更の際についての説明を受け調査を行った。

#### 意見

- ・今回の計画変更は、議決事項の対象とならない「軽微な変更」であるとの説明であったが、そうであるとしても、議会で課題として取り扱っている件については、過疎計画の変更に先立ち議会への説明を行なうべきである。

### (4) 公共施設等総合管理計画について

本来施設の状況は各市町により違うが、計画を作る際の単価は、国で定められている。それをもとに、32年度までに個別管理計画を作成するため、今後個別計画が出来次第、管理計画を見直すことの説明を受け資料をもとに調査を行った。

#### 意見

- ・国の基準値をもとに作っているため、細かい数値が出た段階で再調査すべきである。
- ・自発的な調査、研究は必要である。議員も職員も管理計画について、適正に判断できるよう、内容理解の努力は必要不可欠である。

### (5) 中期財政見通しについて

後期行動計画に基づき作成したが、今年度でこの計画が終了となるため、今後は新しい計画が定まり次第見通しを作成する。次の中期財政見通しは、平成32年度当初から4年間の予定であり、今年度は作成しないことの説明を受け資料をもとに調査を行った。

#### 意見

- ・財政調整基金の中には、未だ多くの復興関連の返還金等が含まれており、今後とも財政調整基金の残高の推移と町の裁量で使える真水相当分の把握に努めるべきである。